

令和3年度

事 業 報 告

公益財団法人日本パラスポーツ協会

《 目 次 》

I 基本方針	2
II 令和3年度の具体的な施策	
ミッション1	3
ミッション2	9
ミッション3	10
ミッション4	21
ミッション5	22
ミッション6	24
その他	25

I. 基本方針

本年3月に策定した「JPSA2030年ビジョン」は、当協会がパラスポーツ振興の課題として認識している以下の4つの課題を解決することを基本的な考え方として、2030年に向けて「ミッション1」から「ミッション6」に掲げた「目標」、「主要施策」、「アクションプラン」、としてまとめた施策を推進し、「活力ある共生社会の実現」を達成することを目指したものである。

- 1) パラスポーツの普及拡大のための環境整備
- 2) パラスポーツの競技力の向上と普及拡大との「好循環」を推進するための体制強化
- 3) 「好循環」を持続するためのパラスポーツの理解促進とファン拡大
- 4) パラスポーツの更なる発展に向けた日本パラスポーツ協会（JPSA）の万全な基盤づくり

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止や延期になったほか、オンラインを活用した研修会・講習会の開催など、多くの制約があるなかにおいて、JPSA「2030年ビジョン」の初年度として、Ⅱに掲げる具体的な施策を進めた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け1年延期となった東京2020パラリンピック競技大会が無観客ながら8月24日に開催され、日本代表選手団の活躍により金メダル13個を含む、51個のメダルを獲得するとともに、3月には中国・北京市において北京2022パラリンピック冬季競技大会が開会直前のロシアによるウクライナ侵略によりロシアとベラルーシ選手の参加が拒否される中、開催された北京大会において日本代表選手団は、金メダル4個を含む、7個のメダルを獲得した。新型コロナウイルスやロシア問題などの競技以外の環境に左右されず、最高のパフォーマンスを発揮する姿は、パラスポーツの無限の可能性を多くの国民に気付かせ、多くの感動を与えた。東京大会と北京大会で高まったパラスポーツへの気運を継続するため、引き続き、パラスポーツの振興を図る。

また、本年は、6月8日開催の理事会、6月24日開催の評議員会の承認により、パラリンピック東京大会のレガシーとして、協会名称をもっと国民に親しみやすく、わかりやすくするため、10月1日から、協会名を「日本障がい者スポーツ協会」から、「日本パラスポーツ協会」に名称変更を行った。

さらに、11月24日開催の理事会の承認により、12月1日付で会長が交代するなど、当協会として改革の年となった。

II. 令和3年度の具体的な施策

ミッション1【パラスポーツの普及拡大の実現】

障がいのある人たちが、障がいの種類や程度、ライフステージやニーズに応じて、身近な地域で日常的にスポーツを楽しめるような環境を整え、パラスポーツの普及拡大を実現に向けて事業を行った。

「1-1」パラスポーツの普及拡大の環境づくり

(1)全国障害者スポーツ大会の発展

1)全国障害者スポーツ大会

本大会(公益財団法人JKA補助事業) ー中止ー

※第21回全国障害者スポーツ大会(三重大会)は、令和3年8月25日(水)に第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会(三重県)に関する主催者会議が開催され、日本スポーツ協会(JSP)会長、JPSA会長、スポーツ庁長官と三重県知事により、大会の中止が合意された。

2)全国障害者スポーツ大会の内容充実

①全国障害者スポーツ大会 在り方委員会の開催

全国障害者スポーツ大会の「スポーツを通じて障がい者の自立と社会参加の推進に寄与する。」という目的を継承し、その意義、位置付けなど将来のあるべき姿を中長期的かつ総合的に協議した。

②全国障害者スポーツ大会 大会委員会の開催

③開催県等におけるパラスポーツの環境拡大

「大会ガイドブック」や「大会DVD」等の広報媒体を作成し、地域で開催されるパラスポーツの啓発事業等で配布、映写するなど広報活動を進めた。

(2)身体運動の重要性の理解・促進

スポーツ・健康関係団体等と連携して、身体運動に障がいのある全ての人々にとって重要であることを啓発した。

(3)学校でのパラスポーツ理解の環境づくり

学校においてパラスポーツを通じた障がい者の理解促進を図る学習機会や特別支援学校・学級における体育授業の充実及びクラブ活動への参加促進がなされるような環境整備を支援するため、以下の施策を実施した。

→「1-2」公認障がい者スポーツ指導者の育成 参照

(4)スポーツ施設等のアクセシビリティの向上

障がい者が利用できるスポーツ施設や施設までのアクセスなどの情報提供をすることにより、障がい者が利用しやすい環境整備を支援する取り組みを行った。日本スポーツ施設協会主催のスポーツ施設管理者のための障がい者対応講習会に協力し、地域において障がい者が身近でス



スポーツに参加できる環境づくりを積極的に推進した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

(5)障がい者スポーツセンターの利用環境の充実

障がい者スポーツセンターと連携を深め、パラスポーツの振興体制を充実させるため、協会に障がい者スポーツセンター協議会を置き、初めての協議会を開催した。また、これまで開催してきた「全国障がい者スポーツセンター連絡協議会」は、引き続き実施し、施設長会議や実務担当者会議において、各センターにおける課題の解決を図った。

(6)総合型地域スポーツクラブの利用環境の充実

総合型地域スポーツクラブと連携し、障がい者が気軽にスポーツに親しめる環境の充実に向けて、総合型スポーツクラブへの障がい者の参加状況等の実態調査や傘下における支援体制の検討を行った。

「1-2」公認障がい者スポーツ指導者の育成

(1)スポーツ指導者数の拡大

1)公認障がい者スポーツ指導者養成事業

各種指導者養成講習会の回数・内容の充実を図るとともに、指導者数の拡大のため、以下の講習会及び研修会を開催するほか、指導者養成講習会の実施団体の拡大などの検討を行った。

また、当協会が認定した公認障がい者スポーツ指導員養成講習会の修了者や資格取得認定校(大学・短期大学及び専門学校)で所定の要件を満たした者などが資格申請した者の認定業務を行った。

①公認初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定

都道府県・指定都市、県等障がい者スポーツ協会、その他関係機関が実施する公認初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定を行った。(令和4年3月末日現在)

- ・公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会 実施：60件
- ・公認中級障がい者スポーツ指導員養成講習会 実施：4件
 - ア) 初級障がい者スポーツ指導員対象 4件
 - イ) JSPO 公認指導者対象(都道府県主催) 無し
 - ウ) 理学療法士対象(日本理学療法士協会主催) 無し
- ・JPSA 委託事業 初級 実施：8件
中級 実施：2件

②公認障がい者スポーツ指導員等各種養成講習会の開催

JPSA が主催して行うパラスポーツを支える指導者の養成講習会及び専門性の高い有資格者の育成並びに資格保有者のレベルアップにつながる研修会を開催した。新型コロナウイルス感染症対策の観点から、開催の時期・規模・会場・対象者などに応じ、対面形式とオンライン(オンデマンド配信やウェビナー)形式を併用して開催した。

講習会名	開催期日	開催場所・開催形式	受講者数
公認上級障がい者スポーツ 指導員養成講習会	前期 令和3年7月2日(金) ～4日(日) 中期 令和3年10月22日(金) ～11月19日(金) 後期A 令和3年10月31日(日) ～11月3日(水) 後期B 令和4年3月4日(金) ～7日(月)	オンライン配信(ライブ・zoom) オンデマンド配信(録画・ YouTube) 大阪市長居障がい者スポーツセ ンター オンライン配信(ライブ・zoom)	A 30名 B 33名 合計63名
公認中級障がい者スポーツ 指導員養成講習会(1)	前期 令和3年7月14日(水) ～18日(日) 後期 令和3年12月15日(水) ～19日(日)	オンライン配信 (ライブ・zoom) 岐阜県福祉友愛アリーナ ・プール 岐阜県水産会館	34名
公認中級障がい者スポーツ 指導員養成講習会(2) ※日本スポーツ協会公認指導者対象	令和3年6月10日(木)～13日 (日)	オンライン配信 (ライブ・zoom)	26名
公認中級障がい者スポーツ 指導員養成講習会(3) ※学校教員(保健体育)対象	前期 令和3年10月9日(土) ・10日(日) 後期 令和3年11月6日(土) ・7日(日)	大阪府立障がい者交流促進セン ター(ファインプラザ大阪)	12名
公認障がい者スポーツコー チ養成講習会	前期 令和3年10月29日(金) ～31日(日) 後期 令和4年1月7日(金) ～9日(日)	ウインクあいち 日本パラスポーツ協会 T-CAT ホール	15名 (合格者)
公認障がい者スポーツ医 養成講習会	令和4年2月25日(金) ～27日(日)	オンライン配信(ライブ・zoom)	29名
全国障害者スポーツ大会 障害区分判定研修会	令和3年6月24日(木) ～7月5日(月) 令和3年7月10日(土)	オンデマンド配信(録画・ YouTube) オンライン配信(ライブ・zoom)	56名
公認障がい者スポーツトレ ーナースキルアップ研修会	令和3年10月17日(日)	オンライン配信(ライブ・zoom)	78名
公認中級・上級障がい者スポ ーツ指導員育成研修会	令和4年1月29日(土)・30日 (日)	オンライン配信(ライブ・zoom)	21名
第16回公認障がい者スポ ーツ指導者全国研修会	令和3年12月11日(土)・12日 (日)	①しあわせの村(神戸市) ②オンライン配信 (ライブ・zoom)	①152名 ②350名
公認障がい者スポーツ指導 員資格取得認定校研修会	令和4年3月16日(水)	オンライン配信(ライブ・zoom)	60校 64名

②公認初級障がい者スポーツ指導員等養成講習会開催事業（JPSA 委託事業）

県市等障がい者スポーツ協会に対し、公認初級・中級障がい者スポーツ指導員養成講習会や指導者の資質向上の研修会の開催を助成し、地域振興に欠かせない人材養成に積極的に取り組むための事業を推進した。15 団体より 16 事業の申請があったものの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった事業もあった。

No.	団体名	事業区分	事業名	開催状況
1	一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会	中②	令和3年度PTのための公認中級障がい者スポーツ指導員養成講習会	開催
2	一般社団法人群馬県障害者スポーツ協会	初①	群馬県公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	開催
3	NPO 法人栃木県障害者スポーツ協会	スル	令和3(2021)年度栃木県公認障がい者スポーツ指導者スキルアップ研修会	開催
4	石川県障害者スポーツ協会	初①	公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会(小松会場)	開催
5	一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会	初②	公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	開催
6	和歌山県障害者スポーツ協会	初①	令和3年度和歌山県公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	中止
7	公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	初①	第43回兵庫県公認障がい者スポーツ指導員養成講習会	開催
8	社会福祉法人神戸市社会福祉協議会	初②	令和3年度第37回公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	開催
9	公益財団法人島根県障害者スポーツ協会	初①	令和3年度島根県公認障がい者スポーツ指導員養成研修会	開催
10	北九州市障害者スポーツ協会	初①	令和3年度公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	中止
11	一般社団法人福岡県障がい者スポーツ協会	スル	フライングディスク競技実重営研修会	開催
12	大分県障がい者スポーツ協会	初①	大分県公認障害者スポーツ指導者養成講習会	中止
13	一般社団法人佐賀県障がい者スポーツ協会	初①	令和3年度公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会(佐賀)	開催
		中①	令和3年度公認中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(佐賀)	開催
14	鹿児島県障害者スポーツ協会	中①	令和3年度鹿児島県公認中級障がい者スポーツ指導員養成講習会	中止
15	NPO 法人沖縄県障がい者スポーツ協会	初①	令和3年度公認初級障がい者スポーツ指導者養成講習会	開催

③公認障がい者スポーツ指導者の派遣事業（JPSA 委託事業）

県市等障がい者スポーツ協会及び障がい者スポーツ指導者協議会が、近隣の特別支援学校・学級などの教育機関または教員等と連携・協働し、障がい児・者のスポーツ環境の更なる充実や公認障がい者スポーツ指導者の活動拡充など、障がい者のスポーツ振興体制整備に寄与することを目的とする障がい者スポーツ指導者の派遣事業を継続して実施した。

No.	受託団体名	受託数	事業名
1	大阪府障がい者スポーツ協会	4年目	大阪府内 支援学校・学級等 スポーツ指導員派遣事業 「学校でいっしょにスポーツしよう！」

「1-3」 パラスポーツ振興に関する連携・協働

(1) 競技団体への支援

JPSA 登録競技団体やパラアスリート等の充実した活動の実現に向けた支援の在り方及び登録競技団体の登録規程の在り方を検討した。さらに、パラリンピック競技団体の自立に向けた活動を目指し、今後の支援の在り方を検討した。

(2) 日本スポーツ協会等との連携・協働

- ① 指導者養成については、上記「1-2」公認障がい者スポーツ指導者の育成に掲げた養成事業等を通じて指導者の育成を図るとともに、健常者を中心に指導者養成を行っている日本スポーツ協会をはじめ、各競技団体等との連携を図り、実施した。
- ② 都道府県におけるスポーツ関係団体の連携支援
→ ミッション1「2-2」参照
- ③ 全国障害者スポーツ大会及び予選会などの各種競技大会を通じ、開催都道府県・市町村との連携はもとより、大会運営に関わる各競技団体や都道府県医師会・郡市区医師会、都道府県看護協会等との連携・協働を密にし、パラスポーツの安全・安心に配慮した大会運営を行う予定でしたが新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。

「1-4」 パラスポーツに関する調査・研究

(1) 大学等との協働

大学や研究機関等と協働し、パラスポーツの普及・強化・啓発等に寄与する調査・研究を行った。

独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）、東京大学スポーツ先端科学連携研究機構と連携し、パラスポーツ先端研究教育連携プロジェクト オンライン連続セミナーを8回に亘って開催した。

(2) 重度障がい者、高齢障がい者等のスポーツ参加に向けた調査・研究

重度障がい者、高齢障がい者等が安全に参加できるスポーツの調査・研究を行い、誰もがスポーツに参加できる環境を推進した。

その他

(1) コロナ禍における事業再開をめざした取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できない状況が続く中、感染状況を勘案しながら事業再開をめざす取り組みを臨時に実施した。

1) パラスポーツ大会・記録会開催事業（JPSA 委託事業）

全国障害者スポーツ大会は、地域で開催されている予選会も含め、新型コロナウイルス感染症の影響で開催ができなかったため、地域で障がい者のスポーツ参加機会を再び展開する

ために都道府県内において、全国障害者スポーツ大会個人競技の小規模な大会・記録会を開催する事業を実施した。3 団体より 13 事業の申請があったものの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった事業もあった。

No.	受託団体名	事業名	開催状況
1	宮城県	令和3年度宮城県障がい者卓球交流大会（サウンドテーブルテニス）	開催
2		手をつなぐ障がい者スポーツ交流会（卓球）	中止
3		手をつなぐ障がい者スポーツ交流会（フライングディスク）	中止
4		令和3年度ボッチャ競技講習会	開催
5		令和3年度宮城県障がい者ボッチャ交流大会	中止
1	仙台市	令和3年度仙台市障害者スポーツ交流大会 兼 記録会 卓球交流大会	中止
2		令和3年度仙台市障害者スポーツ交流大会 兼 記録会 フライングディスク記録会	中止
3		令和3年度仙台市障害者スポーツ交流大会 兼 記録会 ボッチャ交流大会	中止
1	栃木県障害者スポーツ協会	第17回栃木県障害者スポーツ大会代替競技会（陸上競技）	開催
2		第17回栃木県障害者スポーツ大会代替競技会（水泳）	開催
3		第17回栃木県障害者スポーツ大会代替競技会（卓球）	開催
4		第17回栃木県障害者スポーツ大会代替競技会（フライングディスク）	開催
5		第17回栃木県障害者スポーツ大会代替競技会（ボッチャ）	開催

2) パラスポーツの映像制作・配信事業（JPSA 委託事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により地域でのスポーツ活動が難しい中、オンライン（映像・動画）を活用し、障がい者の自宅等身近な会場でのスポーツ機会の創出やパラスポーツの普及・拡大を目的とした映像を制作・配信する事業を行った。

No.	受託団体名	事業名
1	公益財団法人京都市障害者スポーツ協会	スクエアボッチャ PR 動画制作事業
2	北九州市障害者スポーツ協会	ふうせんバレーボール ルール解説映像制作事業
3	福岡市立障がい者スポーツセンター	ゴールボールの紹介映像制作及び配信事業

3) パラスポーツ理解促進フェスティバル（JPSA 委託事業）

パラスポーツに日頃関わりの少ない地域の方々や各種関係者が、パラスポーツを体験することを通し、障がいやパラスポーツの理解を深めることや、地域におけるパラスポーツの振興体制を推進させることを目的とした事業を行った。

No.	受託団体名	事業名	開催状況
1	NPO 法人沖縄県障がい者スポーツ協会	沖縄県 e スポーツ普及啓発キャラバン事業	開催

ミッション2

【全国における行政、学校、関係諸団体等との強い連携・協働】

スポーツ施策の一元的推進体制の下、全国においてパラスポーツ振興の取り組みが継続的に推進できるよう、行政（スポーツと福祉）、学校、スポーツ団体、医療機関及び企業・関係諸団体等との強い連携・協働体制づくりを進めた。

「2-1」 県市等におけるパラスポーツ振興への支援

(1) 県市等でのスポーツ教室・大会・イベント開催の促進

県市等障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツ指導者協議会、行政機関が協働し、パラスポーツ競技団体及び一般スポーツ競技団体など関係者と連携し、障がい者が気軽に参加できるスポーツ教室・大会・イベントの継続的な開催を促し、スポーツの日常化を進めた。

1) 地域における障がい者スポーツの振興事業（JPSA 委託事業）

障がい者が、身近な地域で自主的・積極的・継続的にスポーツに参加できる環境づくりを目指し、県市等障がい者スポーツ協会と連携して地域における障がい者スポーツ振興の課題解決のきっかけとなるよう次の事業を実施した。

事業は、公認障がい者スポーツ指導者やスポーツ、福祉、医療等の関係団体、学校等の教育機関との連携や協働を図りながら、障がい者向けのスポーツ教室やイベント等を実施する団体に対し助成した。（9 協会で実施）

No.	団体名	受託数	事業名
1	公益財団法人北海道障がい者スポーツ協会	8年目	北海道における障がい児者スポーツ拠点づくりプロジェクト事業
2	一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会	5年目	インクルーシブスポーツを活用した地域拠点づくり推進事業
3	一般社団法人宮城県障害者スポーツ協会	4回目	宮城県障害者スポーツ振興事業
4	三重県障がい者スポーツ協会	4回目	三重県障がい者スポーツ振興事業
5	公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	7回目	パラスポーツ推進プロジェクト 2021HYOGO
6	和歌山県障害者スポーツ協会	5年目	和歌山県における障害者スポーツの振興事業
7	徳島県障害者スポーツ協会	2回目	障がい者スポーツ指導者の活動促進事業
8	大分県障がい者スポーツ協会	5回目	地域におけるパラスポーツ活動定着支援事業
9	鹿児島県障害者スポーツ協会	4回目	鹿児島県障害者スポーツ振興事業

※「年目」は継続事業、「回目」は延べ回数

(2) 県市等の障がい者スポーツ協会の組織運営の支援

1) 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会実態調査

この調査は、県市等障がい者スポーツ協会の組織体制や事業内容、組織連携等の現況調査を行うために5年ごとに実施している。調査結果については、今後の県市等障がい者スポーツ協会の組織づくりや財源の確保、事業の推進のための参考となるよう、また JPSA との連携・

協働体制をさらに推進することを目的に実施した。

「2-2」 県市等におけるスポーツ関係団体間の連携の支援

(1) 県市等におけるスポーツ関係団体間の連携の支援

都道府県・指定都市行政、県市等障がい者スポーツ協会、県指導者協議会の3者による8ブロック障がい者スポーツ連絡協議会を実施し（4ブロックはオンライン会議）、各都道府県・指定都市におけるスポーツの施策一元化とその動向やコロナ禍での事業実施の工夫等、障がい者スポーツの地域振興体制の構築を進めるための情報交換や意見交換を行った。

ミッション3【競技力向上とパラアスリートの価値・魅力の向上】

世界で活躍できるパラアスリートの発掘・育成・強化、全国的・国際的な各種パラスポーツ競技大会の定期的開催などにより、競技力の向上とパラスポーツの価値・魅力の向上の実現に向けて事業を行った。

「3-1」 競技力の向上

(1) 世界を目指すパラアスリートの活躍支援

JPC加盟競技団体が行う基盤的強化活動を支援するため、医・科学・情報支援、タレント発掘支援、アスリート育成パスウェイの構築支援等を行う。また、パラリンピック等国際総合競技大会に日本代表選手団を派遣し、日本代表選手が最高のパフォーマンスを発揮できるようにするための支援を行った。

1) 国際総合競技大会への日本代表選手団の派遣

① 東京2020パラリンピック競技大会への日本選手団派遣

大会名称 東京2020パラリンピック競技大会（第16回夏季大会）

「Tokyo 2020 Paralympic Games」

大会ビジョン スポーツには世界と未来を変える力がある

大会期間 2021年8月24日（火）開会式～9月5日（日）閉会式（13日間）

開催地 東京都・千葉県・静岡県

運営主体 国際パラリンピック委員会（IPC）

東京2020オリンピック・パラリンピック組織委員会

参加国・地域 162か国・地域（難民選手団、ロシアパラリンピック委員会含む）
（前回リオ大会159か国・地域）

開催規模 22競技・539種目 うち女子種目225（43%）

参加選手数 4,403人 うち女子選手1,669名（ロンドンから9.1%増加）

【参考】 前回規模：22競技・528種目 参加者数：選手：4,328人

新競技 ①バドミントン 14種目実施

②テコンドー 6種目実施

大会エンブレムと大会マスコット

大会エンブレム



大会マスコット

「ソメイティ」



実施競技・地域（全 22 競技）※選手村を含め原則的にオリンピックと同会場を使用。

NO	競技名		競技会場名
1	アーチェリー		夢の島公園アーチェリー場
2	陸上競技 (マラソン)		オリンピックスタジアム
			都内
3	バドミントン		国立代々木競技場
4	ボッチャ		有明体操競技場
5	カヌー		海の森水上競技場
6	自転車	トラック	伊豆ベロドローム
		ロード	富士スピードウェイ
7	馬術		馬事公苑
8	5人制サッカー		青海アーバンスポーツパーク
9	ゴールボール		幕張メッセ C ホール
10	柔道		日本武道館
11	パワーリフティング		東京国際フォーラム
12	ボート		海の森水上競技場
13	射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場
14	水泳		東京アクアティクスセンター
15	トライアスロン		お台場海浜公園
16	テコンドー		幕張メッセ B ホール
17	卓球		東京体育館
18	シットイングバレーボール		幕張メッセ A ホール
19	車いすバスケットボール		有明アリーナ・武蔵野の森総合スポーツプラザ
20	車いすフェンシング		幕張メッセ B ホール
21	車いすラグビー		国立代々木競技場
22	車いすテニス		有明テニスの森

大会特記事項

○競技関係

- ・車いすバスケットボール：夏季競技男子団体初のメダル獲得（銀メダル）
- ・バドミントン：パラリンピック初出場・初メダル獲得（金3 銀1 銅5 計9）
- ・ボッチャ：個人、ペアで初メダル獲得（金1 銀1 銅1 計3）
- ・トライアスロン：パラリンピック初メダル獲得（銀1 銅1）
- ・15名のマルチメダリスト誕生（内3名はマルチ金メダリスト 佐藤選手、杉浦選手、里見選手）

- ・水泳 山口選手 (SB14) が100m 平泳ぎで世界新記録樹立 (金メダル獲得)
- ・パラリンピック初参加のゴールボール男子及び5人制サッカーが5位入賞
- ・「ゼロ・クラシフィケーション」方針を変更し8競技でクラス分け実施
- ※ (日本) 陸上競技 男子 T52 クラスの選手が T53 に変更

○その他

- ・パラリンピック難民選手団参加 (4か国から女性1名、男性5名)
- ・ロシアはロシアパラリンピック委員会 (RPC) として参加
- ・閉会式で I'm POSSIBLE Award 実施
- ・大会中に行われた IPC アスリート評議会の委員選挙で水泳・鈴木孝幸選手が当選
- ・コロナ対策の徹底により日本代表選手団の中から一人の陽性者も出すことなく終了
- ・コロナウイルス感染症拡大の影響により、史上初の延期となる

日本代表選手団 選手 254名 競技パートナー23名 競技団体役員・コーチ 164名
本部役員 22名 計 463名 実施 22 競技中、全競技に参加

No	競 技	選 手		競技パ ートナ	ス タ ッ フ	
		男子	女子		男子	女子
1	アーチェリー	3	3		4	2
2	陸上競技	26	*20	13	17	7
3	バドミントン	5	8		5	2
4	ボッチャ	7	3	5	7	2
5	カヌー	3	2		2	1
6	自転車	2	2		3	1
7	馬 術	4			2	2
8	5人制サッカー	8		2	6	1
9	ゴールボール	6	6		3	5
10	柔 道	7	6		7	2
11	パワーリフティング	3	1		3	
12	ボート	2	3	1	4	
13	射 撃	2	1		1	1
14	水 泳	14	14		11	7
15	テコンドー	2	1		3	
16	トライアスロン	3	*4	2	3	2
17	卓 球	7	4		6	1
18	シッティングバレーボール	12	9		9	1
19	車椅子バスケットボール	12	12		6	6
20	車いすフェンシング	3	3		3	
21	車いすラグビー	11	1		5	4
22	車いすテニス	6	4		5	2
23	本 部	10	12			
計		158	119	23	115	49

※陸上競技、トライアスロンにおいて土田和歌子選手が重複して出場している。

構成 団 長 河合 純一 (JPC 委員長)
 副団長 井田 朋宏 (JPC 事務局長) 櫻井 誠一 (JPC 副委員長)
 マセソン 美季 (JPC 運営委員)
 主 将 国枝 慎吾 (車いすテニス)
 副主将 浦田 理恵 (ゴールボール)
 旗 手 岩淵 幸洋 (卓球) 谷 真海 (トライアスロン)
 その他 最年長選手 西島 美保子 (陸上競技 66 歳)
 最年少選手 山田 美幸 (水泳 14 歳)

成績目標 金メダルランキング7位 金メダル数20個
 日本代表選手団成績
 12 競技でメダル獲得 (2016=7 競技)
 金13個 銀15個 銅23個 計51個 (2016:金0 銀10 銅14 計24)
 金メダルランキング11位 総メダルランキング11位
 (2016:金メダルランキング56位 総メダルランキング17位)
 入賞数 個人102 団体5 計107 (2016:個人71 団体1 計72)

②IWAS ワールドゲームズ 2021—中止—
 大会期間 令和3年10月7日(木)～17日(日)
 開催地 ポルトガル ヴィラ・リアル・デ・サント・アントニオ

③バーレーン 2021 アジアユースパラ競技大会への日本代表選手団派遣
 大会名称 バーレーン 2021 アジアユースパラ競技大会
 (BAHRAIN 2021 Asian Youth Para Games)
 大会期間 2021年12月2日(木):開会式～6日(月):閉会式 12月6日(月)5日間
 派遣期間:11月26日(金)～12月8日(水) 帰国
 開催地 バーレーン・マナーマ
 運営主体 アジアパラリンピック委員会 (APC)
 BAHRAIN AYPG 2021 Organizing Committee
 参加国・地域 25か国・地域以上、選手数不明
 (前回ドバイ大会:30か国・地域、選手数713名)

実施競技 9競技
陸上競技、バドミントン、ボッチャ、ゴールボール(男・女)、
パワーリフティング、水泳、テコンドー、卓球、
 車いすバスケットボール(男・女) ※下線:日本参加予定競技

競技会場 ISA Sport City, Khalifa Sport City 他
 日本代表選手団 選手39名 コーチ46名 本部15名 計85名
 団 長 初瀬勇輔 (JPC 運営委員)
 副団長 長谷部貴 (JPC 強化支援課課長)
 主 将 梶原大暉 (バドミントン)
 旗 手 中川もえ (陸上競技)

成 績 金メダル33個 銀メダル12個 銅メダル14個 計59個

④北京 2022 パラリンピック冬季競技大会

大会期間 令和4年3月4日(金) 開会式～3月13日(日) 閉会式(10日間)

開催地 中華人民共和国・北京市・延慶区・張家口市

運営主体 国際パラリンピック委員会(IPC)

北京 2022 オリンピック・パラリンピック組織委員会(BOCOG)

参加国・地域 46カ国・地域

開催規模 6競技・78種目 参加選手数564名(男子428名、女子136名)

実施競技・会場

NO	競技名	競技会場名	
①	アルペンスキー	延慶地区	National Alpine Ski Centre (Yanqing)
②	バイアスロン	張家口地区	National Biathlon Centre (Zhangjiakou)
③	クロスカントリースキー		Genting Snow Park(Zhangjiakou)
④	スノーボード		National Indoor Stadium
5	アイスホッケー	北京地区	National Aquatics Centre
6	車いすカーリング	北京地区	標高 50m 1,000 人収容
選手村		延慶地区	標高 930m-970m 700 人収容
		張家口地区	標高 1,576m-1,602m 1,100 人収容
		北京地区	標高 50m 1,000 人収容

※日本は①～④の競技に出場。

構成

団長 河合 純一 (JPC 委員長)

副団長 井田 朋宏 (JPC 事務局長)

桜間 裕子 (JPC 女性スポーツ委員会副委員長)

主将 村岡 桃佳 (アルペンスキー)

旗手 川除 大輝 (クロスカントリースキー)

日本代表選手団成績

金4個 銀1個 銅2個 計7個 (2018: 金3 銀4 銅3 計10)

金メダルランキング9位 (2016: 金メダルランキング9位)

入賞数 21

大会特記事項

・IPCは、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を理由に、ロシアとベラルーシの選手の大会参加を認めない決定をした。JPCはこの決定を強く支持する旨の会長コメントを発表した。

・観客は国内居住者に限られた。また、国内各国選手団、主催者、ゲスト、メディア等、全てのステークホルダーは毎日のPCR検査が義務付けられた。活動は、クローズドループ内に限定され、移動は組織委員会指定の手段のみとするなど、徹底したコロナ対策が講じられた。

・大会期間中、日本代表選手団から陽性者は出なかった。

・前回大会で金メダル1個(車いすカーリング)の開催国・中国が、実施全6競技で61個(金18、銀20、銅23)のメダルを獲得。実施種目の23%で金メダル獲得。

・パラリンピック日本代表初の主将、旗手揃っての金メダル獲得。

- ・クロスカントリースキー川除選手は冬季パラリンピック日本最年少 金メダリスト。
- ・アルペン村岡選手は、冬季パラリンピック日本最多金メダルホルダー（通算4個）。
- ・夏季・冬季パラリンピック出場者4名（村岡、小須田、有安、佐藤）。

2)アスリート支援事業

①アスリート委員会

JPC 及び加盟競技団体の組織運営にアスリートの声を有効に活用するとともに、パラリンピックムーブメントをより強力に推進することを目的に、IPC/APC アスリート委員会の動向、競技団体のアスリート委員会設置ガイドライン、東京 2020 パラリンピック競技大会時の活動、アスリート資質向上のための研修会を行った。

第1回幹事会 令和3年5月27日（木） オンライン

第2回幹事会 令和3年6月25日（金） オンライン

第3回幹事会 令和3年10月6日（水） オンライン

第1回総会 令和4年3月23日（水） オンライン

東京 2020 組織委員会主催 JPC・日本オリンピック委員会（JOC）合同アスリート委員会 令和3年4月20日（日） オンライン 選手9名

②JPC 女性スポーツ委員会

女性アスリートの活躍を支援するために JPC 女性スポーツ委員会にて、相談窓口の設置及び各種調査や研修会等を開催した。

ア)スポーツ界・企業の女性リーダー等と室伏長官の意見交換会

期 日：令和3年7月2日（金） スポーツ庁長官室

出席者：桜間裕子副委員長

イ)東京 2020 パラリンピック競技大会視察

能瀬さやか委員長及び桜間裕子副委員長、門田正久委員の視察

※上出杏里委員は日本代表選手団本部医師として帯同

※土田和歌子委員は陸上競技及びトライアスロンの2競技に選手として参加

ウ)女性リーダーに関する実態調査の実施

実施期間：令和3年10月25日（月）～12月20日（月）

対象団体：JPC 加盟競技団体パラリンピック実施競技団体

実施方法：メールにて調査用紙（エクセルデータ）を送付し、回答後メールにて提出・回収

内 容：JPC 加盟競技団体パラリンピック実施競技団体における女性役員・指導者・スタッフ等の現状把握

報 告 会：令和4年2月19日（土）

エ)東京 2020 パラリンピック競技大会における女子メダル獲得に関する調査

東京 2020 パラリンピック競技大会における

- ・メダルランキング上位 11 か国の出場選手割合、及び、男子・女子・混合別のメダル獲得状況を分析する

- ・メダルランキング上位 11 か国の女子選手のメダル（金メダル、金/銀/銅メダル）獲得状況、及び女子メダリストの年齢を分析する

・各競技の女子選手の「メダルランキング」上位国のメダル（金/銀/銅メダル）獲得状況を示す

以上の分析資料を提供するとともに、女子選手のメダル獲得状況及び今後の女子選手発掘・育成に必要な課題等について考察・提案することを目的とした。

オ)女性アスリートへの身体的課題解決のためのオンライン個別相談

期 間：令和3年6月14日(月)～令和4年2月28日(月)までの間の希望日

対 象：東京パラリンピック競技大会及び北京パラリンピック冬季競技大会の候補選手
令和3年度JPC重点強化競技団体(夏季・冬季競技)に所属する女性強化指定選手

カ)女性アスリート障がい別オンライン研修会

期 日：令和4年2月5日(土)

対 象：JPC加盟競技団体所属の視覚障がいの強化指定選手

キ)女性スポーツ連絡担当者向けオンライン研修会

期 日：令和4年2月19日(土)

対 象：JPC加盟競技団体に設置された女性スポーツ連絡担当者

ク)JPC女性スポーツ委員会の実施

第1回 期日：令和3年7月12日(月) 場所：JPSA会議室/オンライン

第2回 期日：令和4年3月24日(木) 場所：JPSA会議室/オンライン

③競技団体が行う強化活動に対する助成

ア)助成金の配分

JSCから助成されるJPC加盟競技団体が実施する選手強化活動事業に対して、各競技のパラリンピック等の国際経大会への競技実績等(基礎配分)と重点強化指定競技団体(重点配分)を勘案し、加盟競技団体への助成金の配分を決定した。

イ)対象団体

JPCに加盟する競技団体(統括団体を除く)

ウ)対象事業

○選手強化活動事業

1. 選手強化活動事業

競技団体の強化指定選手を対象とした国内外で実施する強化合宿及び海外へのチーム派遣または海外チームの招聘等

2. コーチ力強化事業

海外の優秀なコーチの招聘または海外へのコーチ派遣

3. 競技団体選手強化体制整備事業

競技団体における国際競技力向上のための強化活動に係る強化委員会等の会議の開催や競技大会の視察及びその他強化体制の整備を図るための事業

4. 感染症対策事業

計画的かつ継続的な選手強化等の事業に際して、感染症対策の徹底を図るための事業に対して補助を行う事業

5. 新しい生活様式での選手強化活動事業

計画的かつ継続的な選手強化等の事業に際して、リモートでの指導・トレーニング等「新しい生活様式」での選手強化活動を行うための事業

④選手強化対策委員会の開催

ア)JPC運営委員会

- イ)JPC 東京 2020 特別強化委員会
- ウ)JPC 強化委員会
- エ)競技団体に対する強化計画ヒアリング
- オ)JPC 用具調査WG

⑤専任スタッフ等設置事業

パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍が期待できる競技者を有すJPC 加盟競技団体及び当協会に、強化活動全般を統括するナショナルコーチや専任コーチングディレクター、専任メディカルスタッフ、専任情報・科学スタッフ、専任クラシファイア、専任競技パートナー、専任競技用具担当スタッフを設置し、選手の育成・強化を効果的に推進した。

⑥強化活動実施状況の視察

JPC 強化委員による各種大会等への視察を行った。

⑦強豪国強化拠点視察

新型コロナウイルス感染症拡大の世界的な影響を鑑み中止となった。

⑧JPC 医・科学・情報サポート事業

パラリンピック実施競技団体を対象に、日本代表選手の競技力強化のために、医・科学・情報面の支援及び体制構築を行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大のため集合型の研修会が実施できなかったため、オンラインにて計 6 回の心理研修会とオンデマンド配信型の心理サポート講習を実施した。また、同じくオンラインにて領域別研修会（映像・技術サポート領域）を実施した。

⑨競技別指導者養成事業・国際資格取得・更新講習会

当協会が制定する「公認章がい者スポーツ指導者制度」に基づく講習会以外に、各競技団体における指導者の養成及び資質向上のため、競技別指導者講習会 9 団体 17 事業（12 事業は新型コロナウイルス感染症拡大により中止）事業は新型コロナウイルス感染症拡大により中止）の支援を行った。また、海外で開催されるクラス分け等国際資格取得・更新講習会の助成募集を行い、2 競技団体・2 事業の応募があったが、国際競技団体により当該事業が中止・延期となった。

⑩タレント発掘事業「ジャパン・ライジング・スタープロジェクト（J-STAR プロジェクト）」

JSC、JOC、JSPD やパラリンピック競技団体、地域の関係団体等と連携して全国各地でタレント発掘プログラム（測定会による選手の選考）と発掘された選手を対象とした検証プログラム（トレーニング合宿での検証）を展開した。本事業を通じて、パラリンピック競技大会に向けて有望なアスリートを発掘し、競技団体の育成・強化コースへ繋げる。令和 3 年度からは JSC 委託事業として実施した。

ア)発掘プログラムの実施

そ	ブロック	日程	会場	申込	参加
1	近畿	11/7 (日)	大阪市長居障がい者スポーツセンター	44	37
2	北海道	11/14(日)	北海道立野幌総合運動公園	30	24
3	北信越	11/23(火・祝)	新潟県障害者交流センター	16	12
4	東北	12/12(日)	宮城県総合運動公園 グランディ・21	22	12
5	九州	12/25(土)	クローバープラザ	64	32
6	中部東海	1/16 (日)	名古屋市障害者スポーツセンター	45	34

	ブロック	日程	会場	申込	参加
7	中四国	1/23 (日)	広島県立障害者リハビリテーションセンター スポーツ交流センター おりづる	44	中止
8	関東	1/30 (日)	埼玉県障害者交流センター	100	中止

【申込み（締切）】最終 365 名※重複削除（参考：昨年度エントリー169 名）

【広島・埼玉】まん延防止等重点措置適用等により中止（動画・自己測定等により選考

イ) 検証プログラムの実施

検証プログラムは 10 競技団体に委託し、27 名が検証のための合宿・トレーニングに参加した。

⑪ クロストレーニング支援(モデル事業)

アスリートが現在実施しているスポーツ以外のトレーニングを実施する「クロストレーニング」を積極活用するパラリンピック競技団体を支援することを目的に実施する。

また、クロストレーニングを通じて、選手が複数の競技にチャレンジできる環境を整備・推進し、パラアスリート全体として運動能力の向上を目指すとともに、指導者も他の競技を通じ他の指導方法やトレーニングの知識等を知り専門競技の指導に活かすことを目的に令和 3 年度は 1 競技団体に実施した。

⑫ JPC 研修会事業の実施

ア) JPC 新人アスリート研修事業

パラリンピック実施競技団体に強化指定されて間もない（1～3 年目）選手を対象に、本研修会を通してアスリートとしての心構えや強くなるための知識等を習得し、将来国際大会で活躍できるアスリートの育成を目的として研修会を実施した。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため集合型の研修会が実施できなかったため、オンラインにて 3 回実施（2 月 1 日現在 2 回のみ調整済み）し、オンデマンド配信では計 8 つの講義を配信した。

対 象 ・パラリンピック実施競技団体 強化指定されて 1～3 年のアスリート
・その他 JPC 事務局が認める選手

オンライン研修会日程 ①令和 4 年 1 月 29 日（土） 参加者 16 名

②令和 4 年 2 月 13 日（日） 参加者 22 名参加

※オンデマンド映像（約 550 回再生）

イ) JPC アスリート資質向上研修会

アスリートとしての自分を理解し、他者の意見や感じていることに耳と心を傾け、より良い自分へ変化し、競技力の向上のヒントを得ることを目的とする。

講 師 廣瀬 俊朗 氏（元ラグビー日本代表、株式会社 HIRAKU 代表取締役）

実施日程 第 1 回 令和 4 年 1 月 27 日（木） 20 名

第 2 回 令和 4 年 2 月 18 日（金） 13 名

参加対象 第 1 回 JPC アスリート委員会委員

第 2 回 JPC アスリート委員より推薦のあったアスリート

ウ) JPC コーチ研修会

パラリンピック実施競技団体に活動している育成年代やこれから競技団体内で中心となって活動するコーチ等を対象に、ヘッドコーチとコーチの望ましい連携や、国際大会で活躍する選手を育成するコーチの資質向上を目的とする。※今年度は中止。

エ) JPC 選手・コーチ キャリアサポート事業（JPC キャリア研修会）

パラリンピック等の国際大会に日本代表選手として世界を舞台に戦う強化指定選手や次世

代を担う選手、及びその選手たちを支える指導者・スタッフが、安心して競技活動に打ち込めるよう、育成時代・現役時代からキャリア教育研修を実施する。人間力を高め、キャリアに対してしっかりと準備をしていくことができるような支援を目的とする。

対 象 パラリンピック実施競技団体に所属するコーチ・スタッフ等

日 程 令和4年3月25日(金) 参加者23名

2)強化環境の整備

ハイパフォーマンススポーツセンターの利用等に関する運営会議に参加するとともに、パラリンピック実施競技団体が計画的にナショナルトレーニングセンター(NTC)を利用できるように利用調整を行った。

3)日本オリンピック委員会(JOC)等との連携強化

オリンピック・パラリンピック日本代表選手団派遣及び運営に関する情報共有及び連携を行う。また、JOCが実施・運営する「トップアスリートの就職支援ナビゲーション(アスナビ)」に参画し、アスリートが安心して競技に打ち込める環境整備に努めた。

「3-2」日本での主要国際大会開催への協力

日本で開催を希望するパラリンピック競技大会をはじめ、デフリンピック競技大会、スペシャルオリンピックス世界大会及びアジアパラ競技大会などの国際総合競技大会について、開催自治体や関係団体と連携して大会招致活動や招致に向けた広報に関する助言及び大会成功に向けた大会組織委員会等が行う事業に協力した。

「3-3」競技団体・パラアスリートへのスポーツインテグリティの向上

(1)ガバナンス(統治)の強化とコンプライアンス(法律や倫理の遵守)・インテグリティ(高潔性)の徹底

スポーツ団体の適正なガバナンス(コンプライアンス及びインテグリティを含む)確保のための仕組みとして、スポーツ庁、JSC、JSPQ、JOC及び当協会(JPSA)が緊密な連携の下で中央競技団体(NF)のガバナンス確保に取り組む体制を構築するため、各団体等の長からなる「スポーツ政策の推進に関する円卓会議(円卓会議)」を設置。JSPQ、JOC、JPSAは、各加盟のNFに対して、スポーツ庁が令和元年6月に策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」への適合性審査を毎年実施(4年で全てのNFを実施)し、その結果を円卓会議に報告され、適合性審査の審査結果や不祥事案の対応について確認し、必要に応じて改善措置を求めるとともに、その結果を公表した。

1)今年度の実績状況

①対象団体(10団体)

- ・一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟
- ・一般社団法人日本パラ陸上競技連盟
- ・一般社団法人日本パラバドミントン連盟

- ・一般社団法人日本ボッチャ協会
- ・一般社団法人日本障害者カヌー協会
- ・一般社団法人日本パラサイクリング連盟
- ・一般社団法人日本ろう者ボウリング連合
- ・一般社団法人日本ろう自転車競技協会
- ・一般社団法人日本ろう者サッカー協会
- ・一般社団法人日本ろう者水泳協会

②審査結果

全て適合

2)JPSA 役職員向けの研修会、競技団体の経営力を強化するための研修会、及びアスリートのインテグリティ向上等のための研修会

①JPSA 役職員向け研修会

日時 令和4年2月28日(月) 15:00~16:00

場所 JPSA4階大会議室

内容 「ガバナンス・コンプライアンスの重要性」(総論)

講師 小塩康佑氏(弁護士・TMI 総合法律事務所)

②JPC インテグリティ研修会

パラリンピックや世界選手権などに日本代表選手として世界を舞台に戦う強化指定選手の資質・インテグリティ(誠実さ、真摯さ、高潔さ)を高め、自らやスポーツの価値を高める知識と手段、正しい倫理観を学び、併せて報道機関や SNS を通じて自身の姿や成果を社会に対して適切に発信することを学ぶことを目的とする。

対象 ・パラ実施競技団体：強化指定選手、育成/次世代強化指定選手

・パラ実施競技団体：チームスタッフ(コーチ、事務局スタッフなど)

・デフリンピック実施競技団体が指定する選手/スタッフ(オンデマンドのみ)

オンライン研修会日程

『ハラスメント事例と予防について』

○選手向け：①第1回 令和3年10月1日(金) 129名

②第2回 令和3年11月6日(土) 69名

③第3回 令和3年12月17日(金) 92名

④第4回 令和4年1月22日(土) 58名

○コーチ等向け：①第1回 令和3年10月9日(土) 82名

②第2回 令和3年11月11日(木) 79名

③第3回 令和3年12月23日(木) 33名

○事務局スタッフ向け：①第1回 令和4年1月14日(金) 24名

②第2回 令和4年2月12日(土) 35名

③第3回 令和4年3月18日(金) 23名

※オンデマンド映像(約2,500回再生)

③ガバナンス確保及びくじ助成活用説明会

競技団体のガバナンス確保に向けて、各競技団体事務局対象に、適合性審査の現状と今後必要な取り組みについて、審査に関わる弁護士より事例報告を行った。またその取り組みを支援するくじ助成の仕組み・活用について情報提供した。

第1回 12月8日(水) 第2回 12月16日(木)

3)その他

法人格を取得していない団体に対しては、取得に対する指導を行うとともに、各NFにおけるパラアスリートからの相談窓口を設置できるよう指導を行った。相談窓口が未設置の団体に所属するパラアスリートや指導者等は当協会に設置している相談窓口を活用し、当協会の顧問弁護士に相談するなど解決に向けて支援した。

(2)アンチ・ドーピング活動の徹底

クリーンで公正なスポーツを守るため、日本アンチ・ドーピング機構や日本スポーツフェアネス推進機構との連携を図り、競技団体やアスリート及び関係者に対するアンチ・ドーピング活動に関する教育や研修を行うとともに、ドーピング検査活動に関する協力を行った。

ミッション4【パラスポーツを通じた国際協力の推進】

パラスポーツに関わる国際的情報を収集するとともに、我が国の取り組みについて情報発信するため、国際機関との連携・交流を図った。また、国際スポーツ界の意思決定に積極的に参画するため、国際機関への日本人役員のポストを維持・拡大を目指すとともに、NFと連携し、国際競技団体(IF)で活躍できる人材の輩出などにより国際協力を推進した。

「4」国際協力

(1)国際役員としての活動を通じた世界のパラスポーツ発展への協力

国際パラリンピック委員会(IPC)をはじめとする国際組織に加盟し、国際組織との連絡・調整、情報収集、意見交換を図るため各種国際会議に参加する。また、他国パラリンピック委員会等、海外の組織との連携を強化するため、情報共有の機会を積極的に創出した。

また、世界のパラスポーツの発展に貢献するため、IPCをはじめとする国際組織の理事・委員や、IF 国際審判員・国際クラシファイア等、役員や委員を輩出するとともに、国際組織等との連携・協力による交流事業への参画、国際セミナーの招致などを行った。

①国際会議への参加

1)北京2022パラリンピック競技大会 One-to-One ミーティング

期 日 令和3年5月21日(金) オンライン

2)IPC クラス分け会議

期 日 令和3年5月26日(水) オンライン

3)東京2020パラリンピック競技大会 Pre DRM

期 日 令和3年6月9日(水) オンライン

4)IPC Membership Call

期 日 令和3年6月30日(水) オンライン

5)東京2020パラリンピック競技大会 DRM

期 日 令和3年8月13日(金) オンライン

6)IBSA 総会

期 間 令和3年10月10日(日)～11日(月)

場 所 ヨルダン・アンマン

- 7) VIRTUS アジア・オセアニア Nations Call
期 日 令和3年10月13日(水) オンライン
- 8) バーレーン2021 アジアユース競技大会 Pre DRM
期 日 令和3年10月19日(火) オンライン
- 9) 東京2020パラリンピック競技大会 デブリーフィング
期 日 令和3年11月4日(木)～5日(金) オンライン
- 10) 杭州2022 アジアパラ競技大会 団長会議
期 日 令和3年11月18日(木)～19日(金) オンライン
- 11) IPC VISTA 会議
期 日 令和3年11月18日(木)、22日(月)、29日(月)
12月1日(水)、14日(火)、16日(木) すべてオンライン
- 12) APC 総会
期 間 令和3年11月30日(火)～12月1日(水) オンライン
- 13) IPC 総会
期 間 令和3年12月11日(土)～12日(日) オンライン
その他 マセソン美季氏がIPC理事に当選
- 14) 北京2022パラリンピック冬季競技大会 Pre DRM
期 日 令和4年1月13日(木) オンライン
- 15) 北京2022パラリンピック冬季競技大会 大会前団長会議
期 日 令和4年1月26日(水)・31日(月)・2月8日(火) オンライン
- 16) 北京2022パラリンピック冬季競技大会 DRM
期 日 令和4年2月23日(水)
場 所 中国・北京市、大会組織委員会

②国際貢献活動の推進

Sports for Tomorrowの最終年として、2014年以降の国際貢献活動の最終報告書や映像作成のため、JPCとしての協力を行った。また、河合委員長がSport for Tomorrow シンポジウム2022(オンライン配信)に参加した。

③海外情報収集・提供

選手強化に関する情報収集及び提供を行った。

- ・東京パラリンピック大会期間中、選手村等にて約50のNPCを訪問した。

ミッション5【共生社会実現に向けた国民の意識改革の促進】

パラスポーツの理解促進を通じて共生社会実現に向けた国民の意識変革を促すよう以下の事業を行った。

「5」パラスポーツの理解促進及び広報

(1)パラスポーツ大会等の開催

- ①JPSA主催ジャパンパラ競技大会

競技名	開催日	会場
陸上競技	令和3年4月24日(土)～25日(日) ※新型コロナウイルス感染症拡大の為、無観客	屋島レクザムフィールド (香川県高松市)
水泳	令和3年5月21日(金)～23日(日) ※新型コロナウイルス感染症拡大の為、無観客	横浜国際プール(横浜市)
車いすラグビー	令和3年11月20日(土)～21日(日) 日本代表候補A・B・Cチーム	千葉ポートアリーナ(千葉市)
ゴールボール	令和3年12月11日(土)～12日(日) 女子日本代表候補A・B・Cチーム ※新型コロナウイルス感染症拡大の為、無観客	郷土の森総合体育館 (東京都府中市)
アルパンスキー	令和4年2月1日(火)～4日(金)	菅平高原パインビークススキー場 (長野県上田市)

②パラリンピック競技：JPSA 主催・共催国際大会

ア)天皇杯・皇后杯 飯塚国際車いすテニス大会 (JAPAN OPEN) —中止—

開催日 令和3年4月20日(火)～25日(日)

イ)天皇杯 第48回日本車いすバスケットボール選手権大会—中止—

開催日 令和4年1月21日(金)～23日(日)

開催場所 武蔵野の森総合スポーツプラザ(東京都調布市)

③JPSA 共催大会

ア)第31回かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソン—中止—

開催日 令和3年4月18日(日)

開催場所 川口運動公園周辺(茨城県土浦市)

イ)第40回記念大分国際車いすマラソン

開催日 令和3年11月20日(土)～21日(日)

開催場所 大分県大分市内

ウ)文部科学大臣杯争奪 第33回 日本車いすツインバスケットボール選手権大会—中止—

エ)皇后杯第31回日本女子車いすバスケットボール選手権大会—中止—

開催日 令和3年11月27日(土)～28日(日)

開催場所 グリーンアリーナ神戸(兵庫県神戸市)

オ)天皇盃第33回車いす駅伝競走大会—中止—

開催日 令和4年3月13日(日)

開催場所 京都市内(京都府)

(2)「パラスポーツ・共生社会推進月間」の展開

東京2020パラリンピック競技大会の開会式(8月24日)を記念日(パラリンピックデー)とし、この記念日を中心に8月を「パラスポーツ・共生社会推進月間」と位置付けた。

(3)「I'mPOSSIBLE」の活用

日本財団パラリンピックサポートセンター(以下「パラサポ」と協力し、パラリンピックを通じた共生社会への気付きを促す国際パラリンピック委員会(以下「IPC」)公認教材『I'mPOSSIBLE(アイムポッシブル)』日本版を制作し普及のための活動を行った。

また、令和3年10月1日からは、従来パラサポと共同で運営してきた『I'mPOSSIBLE』日本版事務局の全業務をJPCに移行し、新たな事務局体制を敷いた。

1) 教材制作

①東京 2020 パラリンピック競技大会開催年であることから、新教材「東京 2020 のレガシーについて考えてみよう！」の小学生版・中学生版各 1 授業分をオンライン上で公表した。

2) 教材普及・啓発

①コロナ禍においても『I'mPOSSIBLE』を活用したパラリンピック教育の充実を図るため、従来実施していた教材の使用法やその意義等に関する教員研修を、対面方式に加えオンラインで継続するとともに、新たに教員が個人で参加できるオンライン教員研修の提供を実施した。また教育系雑誌等に寄稿するなど普及促進に努めた。

②インクルーシブな世界の実現を目指し、特に優れた取り組みを行った学校を東京 2020 パラリンピック競技大会の閉会式で表彰する『I'mPOSSIBLE』アワードの表彰及び終了後のパラリンピアンとの交流イベントに関し、IPC と受賞校との調整・準備を行った。

③令和 2 年度に続き、全国の学校を対象とした『I'mPOSSIBLE』使用実態調査を行い、教材の活用状況を把握し、今後の教材の普及活動に活かすこととした。

④共生社会の形成に向けて各省の事務次官を構成員とした勉強会である「ユニバーサル社会を創る事務次官プロジェクト」において、河合委員長が講師を務め、『I'mPOSSIBLE』についても言及し理解を深めるきっかけとした。

(4) 広報活動の充実

パラスポーツや共生社会に関する国民の理解促進を図るため、広報活動を充実させる。具体的には、①競技や協会事業等のパンフレット作成やパラリンピック競技以外のパラスポーツや地域向けの広報を充実②障がいの有無に関わらず誰もが見やすいユニバーサルな WEB サイトへの改修③SNS を活用した広報を随時展開、他のスポーツ関係団体ともリツイートやシェアなどの連携を行った。

1) パラスポーツ理解促進フェスティバル開催事業 (JPSA 委託事業)

パラスポーツに日頃関わりの少ない地域の方々やスポーツ関係者等が、パラスポーツに触れること、体験することを通して、障がいや障がい者スポーツの理解を深めることを目的に実施した。

No.	団体名	事業名
1	特定非営利活動法人沖縄県障がい者スポーツ協会	沖縄県 e スポーツ普及啓発キャラバン事業

(5) マスメディアとの連携

マスメディアとの一層の連携により、パラスポーツの露出に繋げるとともに、パラリンピック競技大会を契機に高まった世論の関心を維持・向上させた。

ミッション 6 【JPSA の万全な基盤づくりの実現】

JPSA の組織体制の強化や、財政基盤の充実・安定化により、パラスポーツの発展に向けた万全な基盤づくりを図った。

「6-1」 JPSA の組織体制の強化

(1)JPSA の業務遂行体制の見直し・強化

組織体制・諸規程等の見直しやデジタル化の推進など業務遂行ルールを改善することにより、協会を取り巻くステークホルダーからの信頼を高めるとともに、必要最小の人数で最大の効果を上げるべく業務の最適化を図る。

(2)各専門委員会の効率的・効果的運営

各専門委員会（医学、技術、科学）や専門部会の下に設置している各部会の役割を必要に応じて適宜見直し、機能強化と効率的・効果的な運営を図る。

(3)職員研修等の充実

職員の資質向上を図るため、ハラスメント防止等についての研修を行った。

→ミッション3

「3-3」競技団体・パラアスリートへのスポーツインテグリティの向上参照

「6-2」財政基盤の充実・安定化

(1)活動資金の安定確保

パラスポーツの普及拡大や競技力の向上などに係る事業を継続的、かつ、安定的に実施するためには、財政基盤の充実・安定化が必要であり、国等との緊密な連携のもとに国庫補助金や民間助成金の充実・確保及び公的資金や民間資金を活用した活動資金の安定的な確保に努めた。

(2)企業のスポンサー制度の充実

パラスポーツの価値・魅力の向上とパラスポーツファンの拡大等の活動を通じて、JPSA ビジョンの「活力ある共生社会の実現」を共に目指すパートナーとしての「JPSA オフィシャルパートナー」企業数の拡大に努める（令和4年3月現在30社）。また、「パラリンピック日本代表選手団」の支援と「パラリンピックムーブメント推進」を目的とする「JPC スポンサーシップ制度」を新設した（令和4年3月現在5社）。

(3)寄付金募集の拡充

パラスポーツの普及・振興のための寄付を実施するほか、パラリンピックメダリストへの報奨金をはじめ選手の育成・強化、パラリンピックムーブメントの促進等を目的とした事業への募金活動を行った。

その他

1. 会議開催等

(1)理事会・評議員会の開催

1) 評議員会

○定時評議員会

日時 令和3年6月24日(木) 13:30~15:30

議案 令和2年度決算報告書(案)について
定款の一部改正(案)について
監事の解任(案)について
理事改選に伴う候補者(案)について
監事の交代に伴う候補者(案)について

○臨時評議員会

日時 令和3年11月24日(水) 13:30~15:30

議案 定款の一部改正(案)について
理事の交代に伴う候補者(案)について

2) 理事会

○定例理事会

日時 令和3年6月8日(火) 13:30~15:00

議案 令和2年度事業報告(案)について
令和2年度決算報告書(案)について
定款の一部改正(案)について
JPC 運営規程の一部改正(案)について
理事改選に伴う候補者(案)について
監事の交代に伴う候補者(案)について
人事案件(事務局長の選任)について
JPC 運営委員会の委員改選に伴う候補者(案)について

○臨時理事会

日時 令和3年6月24日(木) 16:10~16:40

議案 人事案件(会長等の選出)について
2021年度公益財団法人JKA 競輪補助事業の受託(案)について

○定例理事会

日時 令和3年9月22日(水) 13:30~15:00

議案 臨時評議員会の招集(案)について
定款変更の内閣府への変更承認申請について

○定例理事会

日時 令和3年11月19日(金) 13:30~15:30

議案 定款の一部改正(案)について
理事の交代に伴う候補者(案)について
評議員及び役員選任規程等について
コンプライアンス委員会規程等について
JPC 運営委員会委員の候補者(案)について

○臨時理事会

日時 令和3年11月24日(水) 15:30~16:00

議案 日本パラリンピック委員会運営規程の一部改正(案)について
人事案件について

○臨時理事会（書面決議）

日時 令和3年12月1日（水）

議案 代表理事、副会長、常務理事の選定について

○臨時理事会（書面決議）

日時 令和4年1月24日（月）

議案 令和3年度スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査結果について

○定例理事会

日時 令和4年3月29日（火）13:30～15:30

議案 令和4年度事業計画(案)について

特定費用準備資金積立(案)について

令和4年度収支予算(案)について

スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査関係

・令和3年度JPSAの自己説明・公表(案)について

・競技団体(NF)の審査について

(2)令和3年度JPSA 合同会議の開催

対象 障がい者スポーツ協会協議会、障がい者スポーツ指導者協議会、
障がい者スポーツ競技団体協議会、障がい者スポーツセンター

日時 令和4年2月17日（木）12:00～15:00

(3)専門委員会（技術委員会・医学委員会・科学委員会）の開催

(4)表彰等

会長表彰等（特別功労章、功労章、特別賞、感謝状）

パラリンピック特別賞

その他の顕彰

(5)障がい者スポーツ指導者協議会運営委員会、研修部会、情報部会、指導部会の開催

2. その他

(1)協会名称の変更

令和3年10月1日より「日本障がい者スポーツ協会」から「日本パラスポーツ協会」へ変更。

(2)会長交代

令和3年12月1日付で代表理事である会長が「鳥原光憲」会長から、「森和之」会長に交代。